

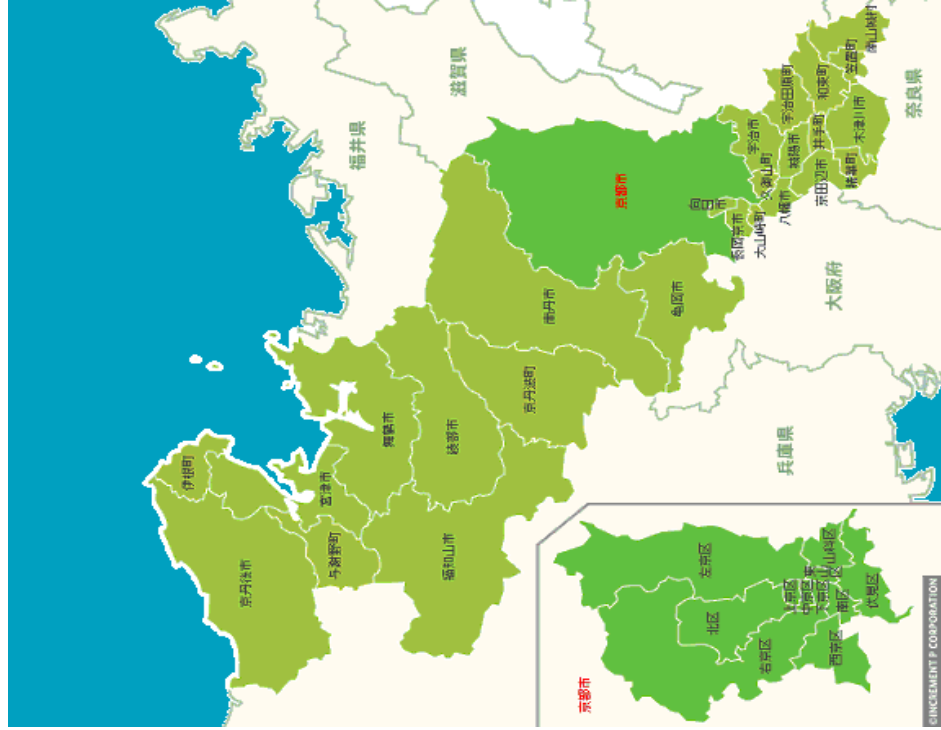
# 京都海区漁業調整委員会の概要

## 1 委員数

10人(公選委員:6人、知事選任委員:4人)

## 2 沿海市町

舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町



## 第21期 京都海区漁業調整委員会委員名簿

任 期 【公選委員】平成28年8月12日から平成32年8月11日まで  
 【知事選任委員】平成28年9月8日から平成32年9月7日まで

選任区分	職名	氏名	備考
知事選任 (学識経験)	会長	神田 潔	元京都府宮津地方振興局長 元水産課長
公選	副会長	佐々木 新一郎	京都府漁業協同組合 理事
知事選任 (学識経験)	委員	池田 香代子	株式会社「とと屋」 女将
知事選任 (学識経験)	委員	益田 玲 爾	京都大学フイールド科学教育研究センター 准教授
知事選任 (公益代表)	委員	吉本 秀 樹	伊根町長
公選	委員	八木 一 弘	京都府漁業協同組合 理事
公選	委員	岡田 政 義	京都府漁業協同組合 代表理事副組合長 日本海・九州西広域漁業調整委員会 委員
公選	委員	嶋 崎 豊	京都府漁業協同組合 理事
公選	委員	川 崎 芳 彦	京都府漁業協同組合 総代
公選	委員	狩 野 安 徳	栗田漁業生産組合 組合長理事

# 現行制度の現状・問題点及び提案内容

## 現状

### 1人でも欠員が生じれば、補欠選挙を実施

(漁業法 § 93②)

- 【例外】・落選者がおおり、繰上当選にできるとき(同法 § 93①) (実際は立候補者が少なく無投票となることが多い)  
・ 2人以内の欠員が、任期満了前2箇月以内に生じたとき (同法 § 93②)

＜参考＞都道府県議会議員選挙＞ 欠員が1選挙区2人になるまで補欠選挙は実施しない (公選法 § 113①五)

【例外】・定数1人の選挙区で欠員発生 (同法 § 113①五) ・知事選挙が実施されるとき (同法 § 113③三)

## 問題点

1人でも欠員が生じれば補欠選挙を実施しなければならず、各種議会議員選挙等の補欠選挙の実施要件と比較しても厳格なものとなり、都道府県及び市町村の負担(経費・人的)が発生している。

なお、都道府県議会議員の補欠選挙の執行経費負担に対しては、地方財政措置あり (特別交付税)

＜京都府の事例＞直近では委員1人の死亡により平成30年3月に実施 (無投票)

【経費負担】 人件費に加え、約100万円 (選挙会等開催経費、投票用紙等印刷代、市町村交付金 (投票所・開票所経費、事務費) 等)

【人的負担】 延べ67人日

[京都府] 選管職員 (説明会・選挙会開催、各種資材準備等) 47人日 ※ 都道府県選挙管理委員会：選挙全体を管理執行  
選管地方事務局職員 (立候補受付等) 4人日 市町村選挙管理委員会：投票事務を実施

[市町村] 選管職員 (投票所・開票所準備等) 16人日 ※ 結果的に無投票となっても、投票以外は対応が必要

## ◆ 提案内容

海区漁業調整委員会の補欠選挙の実施要件を都道府県議会議員補欠選挙と同様に (欠員が2人以上に達したとき) 見直すことで、**委員会委員選挙に係る負担の軽減を図る。**

# 重度訪問介護の訪問先に 係る制限の緩和

平成30年7月10日  
埼玉県さいたま市

